

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	緊急通報装置設置事業	会計	一般会計	事業No.	195	施策順No.	35-006
		事業種別	政策・重点	予算科目	3-1-4-14-9		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	介護高齢課		
施策	35 高齢者福祉の推進			事業期間	開始	1	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	一人暮らし高齢者 要支援又は要介護者がいる高齢者世帯						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		独居高齢者世帯等	6809	6984	7021	7050	7361	
	意図	通報により緊急時の対応が図られ、独居高齢者等が安全に暮らせる。						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	延べ緊急通報装置設置件数/対象者数×100	5	6	5	6	4	4	B
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価可】	装置設置と使用中止がほぼ同数であり普及増につながらない。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	一人暮らし高齢者等の安全、安心を確保するための機器を貸与、給付する事により、在宅生活の継続を図る。具体的には、緊急通報装置については、本体とペンダント型スイッチを設置。急病や災害等の緊急時にボタンを押すと、受信センターが受信し、あらかじめ指定した近隣の協力員が駆けつけて対応する。対象者は、一人暮らし高齢者、高齢者世帯でいずれかひとりが要支援又は要介護である世帯。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 緊急通報装置設置	設置台数	289台
23年度実施計画	1 緊急通報装置設置	設置台数	310台

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他		1,236	1,087	1,236	
	一般財源		8,454	7,444	8,454	
計(A)		9,690	8,531	9,690	(そ)緊急通報システム利用者負担金	
正規職員所要時間						
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			0			
トータルコスト A+B			8,531			

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	安心していきいき暮らせる	施策の成果指標又はムトス指標	安心して暮らせる高齢者の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	装置の導入により、近隣の協力で高齢者の安全を守る体制ができる。安心して暮らせる地域づくりに役立っている。		
	後期に向けた課題	装置の導入により、近隣の協力で高齢者の安全を守る体制ができる。安心して暮らせる地域づくりに役立っている。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	装置の導入にあたり、民生委員とケアマネージャーが連携できるよう、双方に対して説明を実施した。		
	後期に向けた課題	対象者よりも若い年代層に対する呼び掛けも行き、将来の利用促進を図るとともに、高齢者の安全確保への協力を求める。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	委託料据置きのまま、新規に設置する装置の機能向上を図り、相対的にコスト低減につながった。		
	後期に向けた課題	取り付け済みの装置も、機能向上改修を進め、相対的にコストを低減させる。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	委託料の1割程度の負担で、介護保険事業と同程度である。金額的にも過重な負担ではない。		
	後期に向けた課題	利用促進に対しては、市が更に関与することが必要。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り			
	後期に向けた課題			
全体を通じて	4年間の振り返り	制度は浸透しつつあるが、利用数は増加していない。		
	後期に向けた課題	使用中止を上回る速さで装置の普及を進める。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------